

才能・技能を活かす労働の再設計——思考タイプと意思決定能力からの提言

八木 匡

本特集が対象とする「才能や技能を活かして働く仕事」は、芸術家や研究者に限らず、知識社会における広範な専門職に共通する本質的課題を含んでいる。それは、個人の内在的能力と職業的成果とをいかに結びつけるかという問題である。従来の労働経済学は、教育や経験といった人的資本の蓄積に焦点を当ててきたが、近年の研究は、より基底的な認知特性——すなわち「思考タイプ」——が、創造性や意思決定に重要な役割を果たすことを明らかにしている。

西村・八木（2024）および現在進行している関連研究は、大規模調査データに基づき、イメージ認知能力と空間認知能力、言語認知能力、さらに思考抑制能力という複数の認知特性を定量化し、それらが創造性および意思決定に与える影響を分析した。その結果、第一に、イメージ認知能力が創造性や美的感性、文章能力に対して最も強い影響を持つことが確認された。すなわち、物事を視覚的・空間的に把握し再構成できる能力は、新しいアイデアの創出や多角的な問題解決を可能にする中核的資質である。

第二に、思考抑制能力は、不安感やストレスを低減し、決断力を高める効果を持つことが示された。思考抑制能力の高い個人は、不要な情報や感情的ノイズを排除し、迅速かつ安定的な意思決定を行う傾向がある。また、悩みを引きずらず、行動への移行が早いという特性も確認されている。

さらに重要なのは、これら二つの能力が対立的ではなく、補完的である点である。イメージ認知能力が「発想の多様性」を生み出す一方で、思考抑制能力は「行動の一貫性」と「集中力」を支える。すなわち、創造性とルーティン化は二項対立ではなく、適切な認知特性の組み合わせによって両立し得るのである。

この知見は、才能・技能を活かす労働の制度設計に対して重要な含意を持つ。第一に、教育および人材育成において、知識伝達のみならず、認知特性の多様性を前提とした能力開発が必要である。例えば、視覚的思考に優れる人材にはデザインや空間設計、言語的思考に優れる人材には企画や分析といった適材適所の配置が重要となる。

第二に、組織における人材評価の再構築が求められる。従来の評価は成果やスキルに偏重しがちであったが、創造性や意思決定力の基盤となる認知特性を含めた評価軸の導入が必要である。特に、思考抑制能力のような「見えにくい能力」は、リーダーシップや危機対応能力と密接に関連する。

第三に、労働市場におけるリスクと報酬の構造の見直しである。特集趣旨が指摘するように、才能依存型職業ではスーパースター効果により所得格差が拡大する。しかし、創造性と意思決定能力は必ずしも一致しないため、潜在能力が発揮されないまま退出する人材も多い。したがって、挑戦機会の拡充や失敗リスクの緩和といった制度設計が不可欠である。

以上より、「才能や技能を活かす働き方」とは、単なる専門能力の活用ではなく、認知特性に根ざした価値創造プロセスの最適化であると再定義できる。今後の労働政策および組織設計においては、創造性と決断力を支える思考タイプの理解を基盤とし、人間の内面的能力を最大限に引き出す仕組みの構築が求められる。

参考文献

西村和雄・八木匡（2024）「思考タイプと仕事・学習における能力形成」RIETI Discussion Paper Series 24-J-008.

（やぎ・ただし 同志社大学経済学部教授）